

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ニーズウェル
【英訳名】	Needs Well Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船津 浩三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町13番15号
【電話番号】	03-5360-3671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 塚田 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町13番15号
【電話番号】	03-5360-3671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 塚田 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,217,287	5,063,589
経常利益 (千円)	121,130	426,407
四半期(当期)純利益 (千円)	82,687	287,065
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	410,594	407,832
発行済株式総数 (株)	2,099,000	2,082,800
純資産額 (千円)	1,480,599	1,496,527
総資産額 (千円)	2,220,688	2,438,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.49	163.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.65	151.46
1株当たり配当額 (円)	-	50.00
自己資本比率 (%)	66.7	61.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 当社は、第31期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第31期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は平成29年9月20日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 当社は、平成29年5月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などが続く中で景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業は、フィンテック・IoT・自動運転・AI・クラウド・ビッグデータ等の戦略的IT投資案件が引き続き増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

このような経済環境下において、当社は「事業基盤の確立」、「エンドユーザー取引の推進」、「ソリューション・ビジネス立上げ」を成長戦略の基本方針として掲げ、事業拡大を目指しております。

第1の成長戦略である「事業基盤の確立」においては、サービスラインごとに今後の事業拡大戦略を設けて推進しております。「業務系システム開発」は、当社の最大の強みである金融系システム開発に注力して業務知識の高い技術者を育成することで、金融系分野のさらなる事業拡大を目指しております。「基盤構築」は、「業務系システム開発」と連携したトータル受注による相乗効果で、事業拡大を目指しております。「組込系開発」は、今後の成長が期待できる医療機器、自動車関連に特化することで、事業拡大を目指しております。

第2の成長戦略である「エンドユーザー取引の推進」においては、既存ユーザーの維持拡大と、新規ユーザーの開拓として既存ユーザーと類似する会社への開発実績、業務ノウハウ等の紹介による横展開を実施しております。また、これまでの派遣型ビジネスからの脱却を図り、一括請負化により生産性の向上を推進しております。

第3の成長戦略である「ソリューション・ビジネス立上げ」においては、平成29年10月31日に、自社ソリューションである企業向けセキュリティソリューション「NWセキュリティボリス」の販売を開始しました。

加えて、他社ソリューションとしてRPAソリューション「WinActor」のサービス提供を平成29年12月より開始しております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,217,287千円、生産性が向上し営業利益は121,571千円、経常利益は121,130千円、四半期純利益は82,687千円となりました。

なお、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第1四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	構成比(%)
業務系システム開発	971,462	79.8
基盤構築	135,998	11.2
組込系開発	90,813	7.5
ソリューション・商品等売上(注)	19,012	1.6
合計	1,217,287	100.0

(注) 当社では、当事業年度よりソリューション・ビジネスを立ち上げたため、前事業年度の事業のサービスラインのうち「商品等売上」を「ソリューション・商品等売上」に変更いたしました。なお、「ソリューション・商品等売上」は、前事業年度までの「商品等売上」の売上高と当事業年度からの「ソリューション」の売上高の合算値であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,220,688千円となり、前事業年度末と比較して218,221千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が142,646千円減少、売掛金が44,016千円減少、繰延税金資産が38,310千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は740,089千円となり、前事業年度末と比較して202,293千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が114,476千円減少、未払法人税等が93,199千円減少、買掛金が17,977千円減少し、一方で、預り金が40,231千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,480,599千円となり、前事業年度末と比較して15,928千円の減少となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,762千円増加し、一方で、配当金の支払等により利益剰余金が21,452千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,200千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,996,000
計	6,996,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,099,000	2,099,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,099,000	2,099,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	16,200	2,099,000	2,762	410,594	2,762	266,994

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,082,400	20,824	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,082,800	-	-
総株主の議決権	-	20,824	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,957	1,401,310
売掛金	663,572	619,555
仕掛品	637	4,215
貯蔵品	515	260
前払費用	23,847	27,480
繰延税金資産	102,515	64,204
その他	1,599	669
貸倒引当金	4,537	3,912
流動資産合計	2,332,108	2,113,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,547	10,547
減価償却累計額	5,236	5,394
建物(純額)	5,310	5,153
器具及び備品	32,355	32,558
減価償却累計額	23,040	24,056
器具及び備品(純額)	9,315	8,502
有形固定資産合計	14,625	13,655
無形固定資産		
ソフトウェア	9,211	8,317
ソフトウェア仮勘定	-	2,144
その他	148	148
無形固定資産合計	9,360	10,610
投資その他の資産		
出資金	-	5
長期前払費用	33	28
敷金及び保証金	18,994	18,814
保険積立金	63,789	63,789
投資その他の資産合計	82,816	82,637
固定資産合計	106,802	106,903
資産合計	2,438,910	2,220,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,744	149,767
1年内返済予定の長期借入金	60,024	60,024
未払金	167,794	164,249
未払法人税等	99,128	5,928
未払消費税等	72,954	72,687
前受金	579	406
預り金	66,374	106,606
賞与引当金	262,884	148,407
役員賞与引当金	-	2,120
流動負債合計	897,484	710,197
固定負債		
長期借入金	44,898	29,892
固定負債合計	44,898	29,892
負債合計	942,382	740,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,832	410,594
資本剰余金		
資本準備金	264,232	266,994
資本剰余金合計	264,232	266,994
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,680	802,227
利益剰余金合計	824,463	803,010
株主資本合計	1,496,527	1,480,599
純資産合計	1,496,527	1,480,599
負債純資産合計	2,438,910	2,220,688

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,217,287
売上原価	947,946
売上総利益	269,341
販売費及び一般管理費	147,769
営業利益	121,571
営業外収益	
受取利息	4
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	353
株式交付費	90
雑損失	2
営業外費用合計	446
経常利益	121,130
税引前四半期純利益	121,130
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	38,310
法人税等合計	38,442
四半期純利益	82,687

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間
(自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日)

減価償却費 2,067千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月27日 定時株主総会	普通株式	104,140	50	平成29年9月30日	平成29年12月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円49銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	82,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年3月31日(実質上3月30日)を基準として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,099,000株
今回の分割により増加する株式数	2,099,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,198,000株
株式分割後の発行可能株式総数	13,992,000株

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

分割の日程

基準日公告日	平成30年2月23日
基準日	平成30年3月31日(実質上3月30日)
効力発生日	平成30年4月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円33銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>699万6000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>1399万2000株</u> とする。

定款変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日

(4) その他

資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権 (平成27年6月3日臨時株主総会決議及び取締役会決議)	341円	171円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ニーズウェル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニーズウェルの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニーズウェルの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。